

乳幼児期の子どもたちの 教育・保育についての総合的な施策に関する 幼稚園と保育園による共同緊急声明

全国私立保育園連盟
全日本私立幼稚園連合会

全国私立保育園連盟と全日本私立幼稚園連合会は、乳幼児期の子どもたちの教育・保育についての総合的な施策の検討において、特に次の事項が最重要事項であると考えます。

1. わが国の未来を担う 0 歳から 18 歳までのすべての子どもたちに、「子どもの最善の利益」を最優先する良質の環境・条件を保障するための基準とシステムが必要です。
2. 保育園、幼稚園と小学校における学びは、分断することができない密接な関係があります。保幼小の連携の重要性を社会全体で再確認し推進していくことが必要です。
3. 新しい施策の構築はまさに“人づくり 100 年の計”であり、国の在り方と将来に大きく影響する問題です。拙速をさけ、保育園と幼稚園との現在のあり方を十分ご理解いただいた上で仕組みを慎重につくりあげるべきです。
4. 新しいシステムの構築には育児休業等の充実や仕事と家庭の両立支援など、ワーク・ライフ・バランスの実現による子育て環境の整備が不可欠です。
5. こうした基準とシステムの確立を保障するためには財源の確保が不可欠です。特に小学校入学前の子どもに対する公的投資を OECD 諸国並みに充実させることが必要です。

平成 22 年 4 月 30 日